

令和7～8年度 磐田市多文化共生社会推進協議会について

1 本協議会の目的

本協議会は磐田市多文化共生社会推進協議会要綱に基づき設置し、日本人市民と外国人市民が互いの文化的違いを認め合い対等な関係を築き、社会の構成員として共に生きていくという多文化共生の実現に向けて施策の推進を図ることを目的としています。

2 今年度の協議会について

(1) 第4次多文化共生推進プランの進捗管理

第4次多文化共生推進プランの進捗管理を行うとともに、課題解決に向けた協議を行います。

(2) 第5次多文化共生推進プランの策定準備

令和8年度末をもって、現在の第4次多文化共生推進プランは、期間が終了となります。令和9年度からの新しいプランを策定は主に令和8年度の協議会で実施しますが、方向性やアンケート調査の検討を行います。

3 今年度の協議会日程(予定)

第1回(7月14日)	<ul style="list-style-type: none">・令和6年度プラン取組み結果報告・令和7年度プラン取組み計画報告・第5次多文化共生推進プランのスケジュール案・意見交換
第2回(12～2月頃) ※日中に開催予定	<ul style="list-style-type: none">・多文化共生事業の取組み進捗報告 (日本語教室、外国人アンバサダー、やさしい日本語)・第5次多文化共生推進プランの方向性の検討・意見交換

※令和8年度の協議会は、第5次多文化共生推進プランの策定を行うため、4～5回の協議会を実施する予定です。

4 委員の任期について

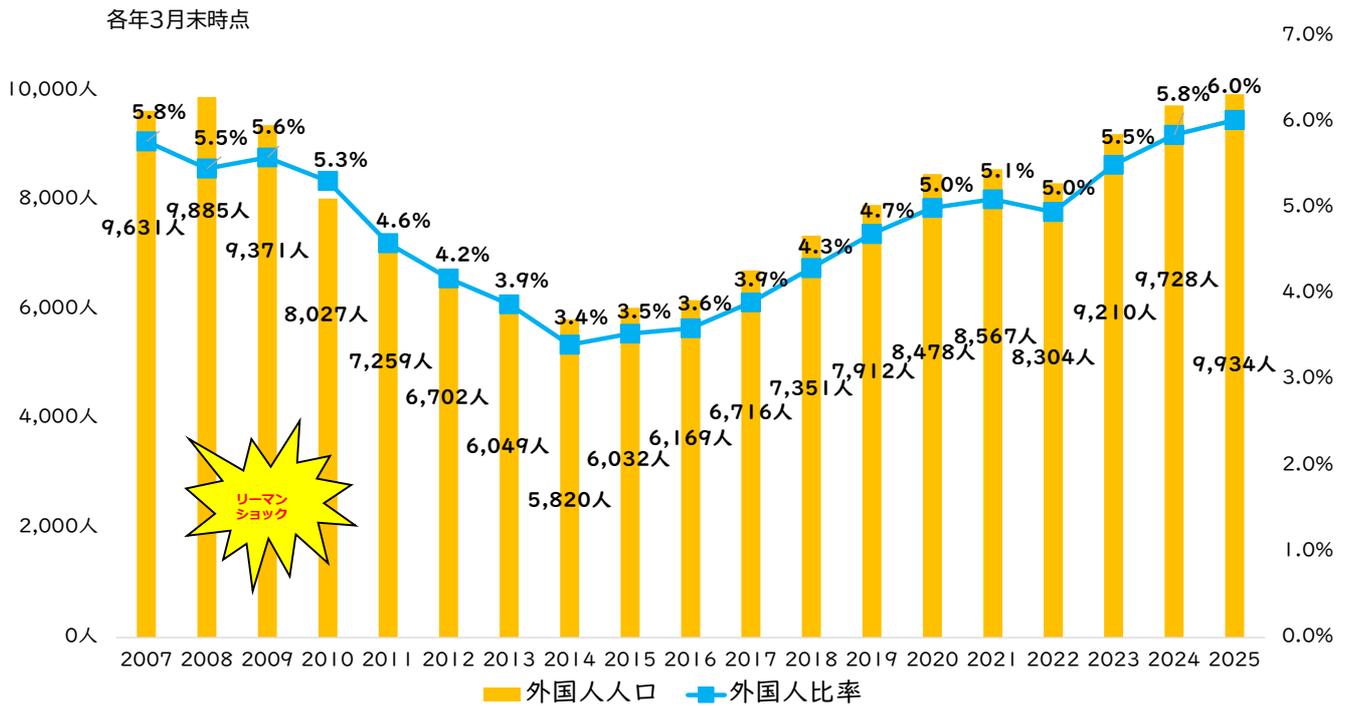
・委員の皆様は任期は2年間となります。

令和7年7月1日から令和9年6月30日まで

磐田市の 外国人人口の状況と多文化共生施策

磐田市の 外国人人口の状況

外国人人口推移（市内）

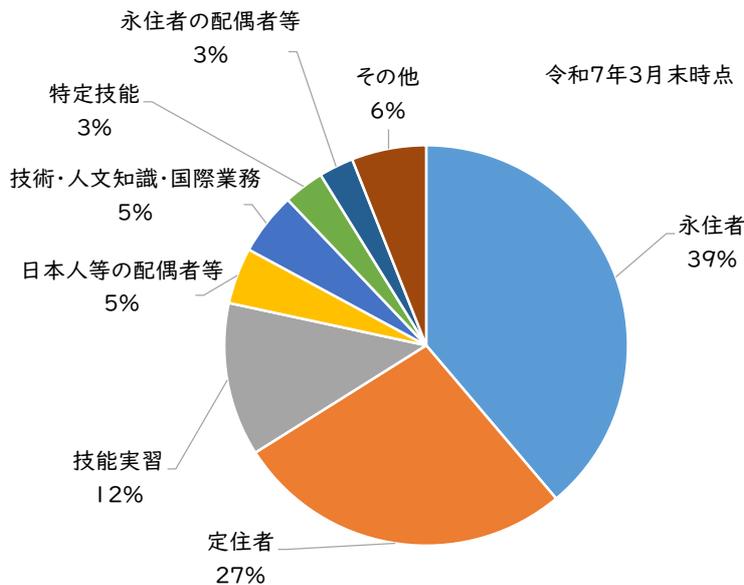


国籍別人口

令和7年3月末			(参考)平成20年3月末		
国籍	人口	割合	国籍	人口	割合
ブラジル	5,067人	51.0%	ブラジル	7,563人	76.5%
フィリピン	1,629人	16.4%	中国	738人	7.4%
ベトナム	940人	9.5%	フィリピン	706人	7.1%
インドネシア	723人	7.3%	ペルー	219人	2.2%
中国	446人	4.5%	インドネシア	196人	1.9%
ペルー	256人	2.6%	韓国	158人	1.6%
ミャンマー	114人	1.1%	ベトナム	67人	0.6%
スリランカ	108人	1.1%	タイ	57人	0.5%
韓国	103人	1.0%	パラグアイ	41人	0.4%
ネパール	95人	1.0%	ニュージーランド	16人	0.1%
他(44カ国)	453人	4.6%	他(国籍数不明)	124人	12.5%
合計 (54カ国)	9,934人	100%	合計 (国籍数不明)	9,885人	100%

外国人の在留資格（市内）

在留資格	人数
永住者	3,861人
永住者の配偶者等	275人
定住者	2,698人
日本人等の配偶者等	449人
技術・人文知識・国際業務	499人
技能実習	1,233人
特定技能	326人
その他	593人



Copyright(C) Iwata City. All Rights Reserved.

(参考)静岡県の動向

県内外国人数の推移

資料4



【引用】

令和7年度第1回静岡県地域日本語教育体制構築事業総合調整会議 資料4



Copyright(C) Iwata City. All Rights Reserved.

(参考) 静岡県の動向

在留外国人の国籍と在留資格

■国籍別在留外国人数(R6.6末)

順位	国籍	総数(人)	主な在留資格
1	ブラジル	32,526	永住者、定住者
2	フィリピン	20,251	永住者、定住者
3	ベトナム	19,133	技能実習、特定技能
4	中国	10,360	永住者、技能実習
5	インドネシア	6,579	技能実習、特定技能
6	ネパール	5,502	留学、技人国
7	ペルー	4,804	永住者、定住者
8	韓国	4,244	特別永住者
9	ミャンマー	3,842	技能実習、留学
総数		120,314	



■在留資格

永住者・定住者：長期滞在可、就労制限なし、日本語要件なし
 技能実習：最長5年、転職不可、日本語要件あり→特定技能：5年～長期、転職可能、日本語要件あり
 留学：日本語学校や大学在籍期間、就労不可（週28時間以内のアルバイト可）、日本語要件あり
 技人国：エンジニア・会計・教育等個々の契約期間、日本語要件なし

【引用】

令和7年度第1回静岡県地域日本語教育体制構築事業総合調整会議 資料4



Copyright(C) Iwata City. All Rights Reserved.

7

磐田市の多文化共生施策について
 ダイバーシティ推進室で
 行っていること



Copyright(C) Iwata City. All Rights Reserved.

8

ダイバーシティ推進室の設置

- ・令和5年度ダイバーシティ推進室を設置

【目的】

- ・多文化共生だけでなく、男女共同参画、性の多様性、障がいの有無、年齢などのパーソナルを守る様々な市事業を個別に扱うのではなく、まとめて1つの事業として取り扱うため。つまり・・・多様な方々が、自分らしく生きられるまち。そんな「まちづくり」を進めるための室です。



磐田市多文化共生推進プラン



多文化共生に関する基本的な考えや施策を明らかにし、計画的に進めるため、多文化共生推進プランを策定

本市の基本理念は・・・

「国籍・民族・文化の違いを認め合い
笑顔であいさつを交わすまち」



1 多様な文化の違いを認め合える地域づくり

①相互理解の促進、②協働の推進

2 多言語対応と日本語学習機会の充実

①ICTなどを活用した情報提供の充実、②日本語教育の推進

3 安心して暮らせる環境づくり

①危機管理意識の啓発、②職場環境の整備

4 みんなで築くIWATAの未来

①子どもの教育環境の整備、②高齢化を見据えた施策の検討と制度周知

磐田市多文化共生社会推進協議会

外国人市民や関係団体の意見を施策に反映させるため、在留外国人、教育機関、企業、各種団体の代表者などで構成する「磐田市多文化共生社会推進協議会」を開催して、プランの進捗管理を行っています。

また、社会情勢の変化や新たな課題などに対応したプランの見直しを検討します。

日本語教室（委託）



外国人に、生活者レベルのかんたんな日本語を話す・聞くことができるよう支援する教室です。

入門クラス、初級クラス、こどもクラスがあり、対話交流型で実施しています。

ワークピア磐田・福田中央交流センター・竜洋交流センター・西貝交流センター・オンラインで開催

日本人の支援者には、地域住民の方に多く参加いただいております、多文化交流の場にもなっています。

多文化交流センター「こんにちは！」（委託）

【目的】

外国人市民の自立・自己実現の支援とともに、外国籍の市民がつながる場を創出することで、市民がお互いの違いを認め合い、多様性を力に変える活力ある磐田市を目指す。

- ・多国籍の親子の文化交流
- ・外国人市民への語学学習支援（日本語、ポルトガル語）
- ・小、中学生の学習支援
- ・相談対応、居場所作り



外国人情報窓口（委託）

外国人の生活相談に一元的に対応するため、市役所の1階に設置しています。

- ・ポルトガル語・スペイン語、タガログ語・英語の通訳者の配置。
- ・テレビ通訳機器を設置して、16言語の対応を実施。
- ・ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で行政情報を発信するFacebookの運営。
- ・日本語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で行政の情報や手続きを説明した動画の作成
- ・転入者にオリエンテーションを実施。
- ・庁内や自治会の翻訳依頼に対応。



Prefeitura de Iwata - Balcão de
Informações 磐田市外国人情報...

「いいね!」2,902件・フォロワー3,583人



外国人アンバサダー

外国人人口の増加や多国籍化が進む中で市からの情報発信だけでは外国人市民へ情報が行き届かない・・・。

また、外国人自ら行政に意見提案する場がない。

⇒ これらの課題を解決するため、アンバサダーを5名選任
(ブラジル2名、フィリピン1名、ベトナム1名、中国1名)

役割

- ①市が発信する情報を拡散する
- ②生活実態や意見を収集する
- ③アンバサダー会議で多文化共生社会推進のための意見交換をする。



■第4次多文化共生推進プラン 取組結果（調査票）

基本方針 1		多様な文化の違いを認め合える地域づくり				
基本施策 (1)		相互理解の促進 ～日本人市民と外国人市民の相互理解の促進を図るため、講座の開催や交流イベントの企画および情報発信に努めます～				
具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2024年度 取組計画	2024年度 取組結果
① 日本人市民へ多文化共生の啓発	1	自治会や地域づくり協議会と連携した多文化共生意識の啓発および「やさしい日本語」を普及します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	拡充	「やさしい日本語ガイドブック」を活用して、庁内向けおよび地域向けにやさしい日本語研修を実施する。	紙製ファイルを作成し、普及啓発を行った。新規採用職員研修や地域向け研修（竜洋西、南御厨）、民生委員研修で優しい日本語研修を行った。
	2	学校、交流センターなどで国際理解や人権に関する市民向け講座などを開催し、多文化共生を啓発します。	自治デザイン課	継続	交流センターで多文化共生を取り入れた講座を開催	多文化共生を取り入れた講座は、開催されなかった。
			学校教育課	継続	各校で行う人権教育の中で多文化共生をテーマとして扱い、子供たちの人権意識を育てていく。	各学校の人権教育の年間計画に基づいて、多文化共生をテーマを扱い、児童生徒の人権感覚を育てた。
			福祉政策課	継続	ふれあい交流センターにおいて英会話教室を実施し、他国の言語への触れ合いをとおして多文化への理解を深める。	ふれあい交流センターにおいて英会話教室を実施し、他国の言語への触れ合いをとおして多文化への理解を深めた。
② 外国人市民へ多文化共生の啓発	3	磐田国際交流協会、多文化交流センターを通じ、外国人市民が集まる場で多文化共生を啓発します。	自治デザイン課	継続	各団体の窓口や、開催イベントで、日本語教室の案内や自治会の案内を行う。	・外国人情報窓口、磐田国際交流協会、こんにちは！利用者に対して情報発信を行った。 ・インタナショナルフェスタで情報発信を行った。
			磐田国際交流協会	継続	・日本語教室やICEの交流会、地域や他団体のイベントで、外国人の参加を通じて住民同士のつながりを増やし、多文化共生意識を啓発する。 ・インタナショナルフェスタへの外国人の参加を促し、準備から当日までの活動を通して多文化共生を啓発する。	・日本語教室やICEの交流会、地域や他団体のイベントで、外国人の参加を通じて住民同士のつながりを増やし、多文化共生意識の啓発につながった。 ・インタナショナルフェスタへの外国人の参加を促し、準備から当日までの活動を通して多文化共生を啓発した。
	4	外国人情報窓口やSNSなどを活用して多文化共生を啓発します。	自治デザイン課	継続	Facebookを活用した多言語による情報発信を行う。 また、動画による情報発信を活用し、より多くの外国人へ情報を届ける。	・ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語でSNSによる情報発信を行った。 ・動画を活用して、視覚的に受け取りやすい情報発信を実施。
			予防課	新規	消防SNSで掲載する内容を翻訳し、Facebookを活用して多言語による情報発信を行う。	ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語で情報発信を行った。
③ 日本人市民と外国人市民の交流促進	5	磐田国際交流協会・多文化交流センター・交流センター・市民団体等と連携して交流を促進します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	ICE、多文化交流センター等の開催イベントや磐田日本語教室に、積極的に自治会の参加を呼び掛ける。	会場付近の地区へ、日本語教室ボランティア募集のチラシを回覧大学生など若い人材とマッチングすることができた。
			磐田国際交流協会	継続 新規	・日本語教室で、参加する外国人と日本人とが対話をする活動を行う。外国人学習者はもちろん、地域の日本人住民に積極的に日本語教室への参加を促して、地域の多文化コミュニティとして機能するようにし、交流を促進する。 ・インタナショナルフェスタの開催にあたり、準備から当日までの活動を通して交流する。 ・年3回程度の交流会で、外国人、日本人参加者が交流する。 ・多文化親子ひろばを実施し、外国人親子と日本人親子が交流する。	・日本語教室で、参加する外国人と日本人とが対話をする活動を行った。外国人学習者および地域の日本人住民に日本語教室への参加を促して、地域の多文化コミュニティ、居場所となるよう交流を促進した。 ・インタナショナルフェスタの開催にあたり、準備から当日までの活動を通して交流した。 ・年3回程度の交流会や富士登山などのイベントを通して、外国人、日本人参加者が交流した。 ・多文化親子ひろばを実施し、就学前の子どもと保護者、講師が様々な活動を通して交流した。
基本施策 (2)		協働の促進 ～外国人市民が、地域の一員として地域社会に参画することを促すとともに地域における外国人リーダーの育成に努めます～				
具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2024年度 取組計画	2024年度 取組結果
④ 外国人市民に対し地域活動への参加促進	6	外国人に対し自治会活動へ参加を促進するため情報を発信します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続 拡充	外国人情報窓口の転入オリエンテーションや個別相談の際、自治会参加促進のための資料配布及び説明。 R5年度作成の自治会紹介動画を活用した、情報発信	自治会組織の説明及び加入案内を実施した。
⑤ キーパーソンとなる外国人市民の育成・支援	7	磐田国際交流協会などの関係団体と連携し、外国人リーダーに関する情報共有および育成・支援を行います。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	防災訓練等の地域活動で、少し日本語が喋れる・活発に活動に参加している外国人市民について、記録を残し市に報告する。 外国人アンバサダーを通じた外国人コミュニティの実態把握	新たなコミュニティを発見することは出来なかった。 外国人アンバサダーを通じて、情報発信や外国人市民の意見集約に努めた。
			磐田国際交流協会	継続	リーダーに適すると思われる外国人を連携先と共有し、活躍の場につなげる。	リーダーに適すると思われる外国人を連携先と共有し、活躍の場につなげた。

基本方針 2

多言語対応と日本語学習機会の充実

基本施策 (3) ICTなどを活用した情報提供の充実 ~生活に必要な情報を、すべての外国人市民が受け取りやすいように「やさしい日本語」やSNS、動画を活用した情報発信に努めます~

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2024年度 取組計画	2024年度 取組結果
⑥ 「やさしい日本語」の活用	8	市職員に向けた「やさしい日本語」の周知および研修を実施します。	自治デザイン課 各課	継続	「やさしい日本語ガイドブック」を活用して、職員向け研修会を開催する。 静岡県主催のやさしい日本語講座を全庁的に案内し、参加を促す。	新規採用職員研修と交流センター職員研修にて、やさしい日本語研修を行った。 県主催講座情報を全庁に案内した。
	9	市の各種通知や案内などに「やさしい日本語」の使用を促進します。	自治デザイン課 各課	継続	管理職向けに研修会を行い、各課・グループでの活用促進と文書確認を呼び掛ける。 参考となるやさしい日本語の活用例などを各課へ示す。	交流センター向け研修では対象を絞らず実施した。
⑦ SNSの活用と多言語化の充実	10	市ウェブサイトやSNSを活用した多言語による情報提供と、外国人向けのシティプロモーションを充実します。	自治デザイン課 各課	継続	Facebookの言語拡充を実施し、多様な言語で情報発信を行う。 磐田市多文化共生事業のPR動画を作成し、FacebookやYoutubeで広く発信する。 窓口に設置する申請書様式や配付するチラシの外国語版を作成する。(市税課)	・ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語に対応 ・アンコンシャスバイアスに関する動画を作成 ・動画作成の募集を行い、環境課、医事課の広報動画を作成した。
			広報・広聴CP課	継続	いわたホットメールの多言語配信及び自動翻訳機能がある地域情報サイト「いわいわた」、広報プラスアプリの周知を図る。	・いわたホットメールで多言語配信を行った。 ・自動翻訳機能がある地域情報サイト「いわいわた」、広報プラスアプリの周知を広報いわたに掲載した。
	11	磐田国際交流協会などの関係団体を通じて各種情報の取得方法を周知します。	自治デザイン課	継続	外国人が集まるイベント等でFacebook、ホットメールなどの情報発信媒体の周知を行う。 外国人市民向けに発行する資料に、Facebook等のURLを掲載し、フォローを促進する。	インターナショナルフェアでパネルにQRコードを掲示した。
磐田国際交流協会			継続	・日本語教室やICE窓口、イベントに来る外国人に対し、いわたホットメールや市Facebook、県の防災アプリ、ICEのFacebook、その他多言語で得られる情報の取得方法を周知することに務める。 情報を得られるツールのURLなどの情報を可能な範囲で掲載する。	・日本語教室やICE窓口、イベントに来る外国人に対し、いわたホットメールや市Facebook、県の防災アプリ、ICEのFacebook、その他多言語で得られる情報の取得方法を周知することに努めた。 情報を得られるツールのURLなどの情報を可能な範囲で掲載した。	

基本施策 (4) 日本語教育の推進 ~定住、永住する外国人市民に対して、日常会話レベルの日本語能力を身に付けられる学習環境を提供するとともに、学習意欲のある方が希望するレベルの日本語学習機会を確保します~

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2024年度 取組計画	2024年度 取組結果
⑧ 日本語支援者の育成	12	日本語支援者の研修および日本語ボランティア養成講座の実施により人材発掘と育成を行います。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	自治会、地域づくり協議会で、地域住民に対する周知協力。 ボランティア体験コースを設け、参加しやすい環境をつくる。 日本人支援者募集用動画を活用し、電子媒体による周知を行う。	日本語ボランティア養成講座や、体験案内を地区回覧で案内回覧を見て参加して下さった方が複数名いた。 支援者募集動画は、庁内展示ブース等で1ヶ月ほど流した。
			磐田国際交流協会	継続	・日本語ボランティア養成講座を行い、市内の日本語教室で活動する日本語支援者を発掘、養成する。 ・日本語支援者スキルアップ研修を行い、教室コーディネーター・支援者・これから活動したい人のスキルアップを目指す。 ・ボランティアを希望する地域住民に、体験会を実施し、気軽に参加できる支援者を養成するとともに定着促進に努める。	・日本語ボランティア養成講座を行い、市内の日本語教室で活動する日本語支援者を発掘、養成した。 ・日本語支援者スキルアップ研修を行い、教室コーディネーター・支援者・これから活動したい人のスキルアップに努めた。 ・ボランティアを希望する地域住民に、体験会を実施し、気軽に参加できる支援者を養成するとともに定着促進に努めた。
⑨ 日本語学習意識の啓発	13	SNSの活用や自治会などの関係団体を通じて日本語学習意識を啓発します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	日本語教室の様子を定期的に、Facebook等で情報発信する。 外国人アンバサダーを通じて、地域の外国人コミュニティに対して情報発信する。	外国人アンバサダーの情報発信により、すべての言語でリーチ数(見られた回数)の増加が見られた。
			磐田国際交流協会	継続	・日本語教室の様子を各教室の外国人コーディネーターにFacebookで発信してもらい、学習意識を啓発する。 ・他団体の日本語講習もSNS等で発信、日本語教室で周知することで、日本語を学んでみようという意識を啓発する。 ・日本語教室では、テーマ設定や活動内容、運営などを工夫することで、学習者のモチベーションが維持できるよう、学習が継続しやすいように務める。	・日本語教室の様子を各教室の外国人住民コーディネーターにFacebookで発信してもらい、学習意識を啓発した。 ・JICEなど他団体の日本語講習もSNS等で発信、日本語教室で周知することで、日本語を学んでみようという意識を啓発した。 ・日本語教室では、テーマ設定や活動内容、運営などを工夫することで、学習者のモチベーションが維持できるよう、学習が継続しやすいように務めた。
⑩ 日本語教室の実施・運営	14	日本語が話せない方をはじめ、レベルに応じた日本語を習得できる教室の運営と支援を行います。	自治デザイン課	継続	日本語教室の受講者数や習熟度を把握し、適切な措置を講ずる。 磐田日本語能力判定にて、40人以上の日本語能力レベル上昇を図る。	前期、後期合せて22名がレベルが上がった。
			磐田国際交流協会	継続	・話せない人の入門クラス、少し話せる人の初級クラスを対面とオンラインで設置。 ・様々な人が学習しやすい環境を用意し運営する。 ・興味関心の持てる内容の教室活動に努め、学習者の積極的な参加を促し、それにより日本語能力アップにつながった。前期、後期それぞれ11回ずつ機会としては決して多くはないが、日本語を話すことに自信を持てるようになり、職場や日常生活で日本語を使うことが増えた学習者が多く見られた	・話せない人の入門クラス、少し話せる人の初級クラスを対面とオンラインで設置。 ・様々な人が学習しやすい環境を用意し運営した。 ・興味関心の持てる内容の教室活動に努め、学習者の積極的な参加を促し、それにより日本語能力アップにつながった。前期、後期それぞれ11回ずつ機会としては決して多くはないが、日本語を話すことに自信を持てるようになり、職場や日常生活で日本語を使うことが増えた学習者が多く見られた

基本方針 3

安心して暮らせる環境づくり

基本施策 (5) 危機管理意識の啓発 ~災害や感染症の発生に備え、外国人市民の危機管理意識の向上と地域組織や企業などと連携した支援体制の構築に努める中で、地域リーダーとなる外国人人材の発掘と育成を行います~

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2024年度 取組計画	2024年度 取組結果
⑪ 災害・感染症に備えた支援体制の構築	15	災害時や感染症発生時に必要な情報を届け、適切な対応が行えるようNPO団体や外国人を雇用している企業等と連携した支援体制を構築します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	災害時に地域リーダーとなる外国人市民の把握に努める。 多文化共生推進協議会で、各団体との連携について協議し、支援体制のイメージを作る。	アンバサダー中心の情報発信は行ったが、地域リーダーの把握は出来なかった。磐田多文化防災の会などの団体と意見交換の場づくりを目指す。
			危機管理課	継続	国際交流協会や企業を通じて防災啓発を行う。 災害協定先に外国人への支援や登用を呼びかける。	・民間企業をはじめ、様々な団体への防災講座において啓発を実施した。(R6派遣実績65回) ・災害協定締結先には、外国人の支援、登用を呼びかけた。
			産業政策課・企業	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	がんばる企業応援団事業や企業訪問において、随時情報提供を行
			磐田国際交流協会	継続	・ICEのSNSや各日本語教室の連絡ツールを使い、災害時に必要な情報を「やさしい日本語」と可能な言語で発信する。 ・いわた減災ネットワーク連絡会や災害ボランティアコーディネーター連絡会などに参画し、災害発生時等に適切な対応を行うための支援体制構築に協力する。 ・日本語教室で防災をテーマにすることで外国人の防災・減災意識を高めるために、関係機関と連携する。	・ICEのSNSや各日本語教室の連絡ツールを使い、災害時に必要な情報を「やさしい日本語」と可能な言語で発信できるよう努めた。 ・いわた減災ネットワーク連絡会や災害ボランティアコーディネーター連絡会などに参画し、災害発生時等に適切な対応を行うための支援体制構築に協力した。 ・磐田市立総合病院の防災訓練や地域づくり協議会の防災部会に参加し、被災時の対応や今後の防災について意見交換を行った。 ・ボランティア連絡協議会で、主に日本人市民に対して多文化防災について情報提供することで、外国人市民の状況や日頃から心がけられることなどについて考えてもらうことができた。 ・日本語教室で防災をテーマにすることで外国人の防災・減災意識を高める活動は行ったが、教室コーディネーターに対して関係機関と連携することの意識啓発が不足していたため、教室と防災の関係機関との連携はできなかった。
⑫ 防災意識の啓発	16	SNSの活用や自主防災会・企業など防災活動を行う関係団体を通じて防災意識を啓発します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	防災訓練の開催情報などを、多言語に翻訳しFacebook等で発信する。 地域の自主防災会に、外国人市民に対する配慮を意識啓発する。	Facebookで、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で情報発信した。
			危機管理課	継続	防災ファイル(外国語版)を通じた防災啓発を行う。 国際交流協会を通じた防災啓発を行う。 洪水ハザードマップ(外国語版)を周知する。	外国人情報窓口にて、防災ファイル(外国語版)と洪水ハザードマップ(外国語版)を配布し、周知・啓発ができた。
			産業政策課・企業	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	がんばる企業応援団事業や企業訪問において、随時情報提供を行った。
	17	地域防災訓練へ参加を促進する中で、防災意識を啓発し、地域リーダーとなる外国人材の発掘・育成を行います。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	SNSの活用や、外国人アンバサダーを通じた情報発信及び意識啓発 防災訓練に参加した外国人市民から、協議会単位で防災リーダーを選出する。 防災リーダーに対して養成講座を行う。	Facebookで情報発信した。 また、アンバサダーから関連情報の発信を行った。 防災リーダーとなる人物の発掘は出来ず、養成は出来なかった。
			危機管理課	継続	自主防災会長研修会で自主防災会長等に外国人役員登用を呼びかけ、より多くの外国人が防災訓練をはじめとした地域活動に参加できるようにする。	避難所運営会議等で防災訓練をはじめ、様々な地域活動に企画段階から参画するなど、外国人が参加しやすい状況をつくっていたくよう依頼した。
			産業政策課・企業	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	がんばる企業応援団事業や企業訪問において、随時情報提供を行った。

基本施策 (6)

職場環境の整備

～定住・永住者や技能実習制度を活用する外国人市民が安心して働き、労働意欲や学習意欲の向上を図ることができるように、外国人向け相談窓口の充実と企業や関係機関と連携した職場環境の整備に努めます～

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2024年度 取組計画	2024年度 取組結果
⑬ 外国人相談窓口の充実	18	外国人の生活・就労・育児などの相談対応とSNS活用や多言語対応を充実します。	自治デザイン課各課	継続	3言語のFacebookで、動画を活用した情報発信を行う。	ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で情報発信を行った。
			福祉相談課	継続	生活保護・困窮相談等をはじめとした福祉に係る業務に適切に対応するため、ポルトガル語通訳を継続して配置する。また、中国残留邦人等の支援業務に適切に対応するため、中国語通訳を継続して配置する。	通訳があったことにより、外国人市民に対しても必要な情報提供および支援ができた。
			こども未来課	継続	通訳を必要とする外国人市民が分け隔てなくサービスが受けられるよう、引き続き、給付金業務、母子保健業務、幼稚園・保育園入園業務等の手続きに係る支援や情報提供、特別な事情により配慮を要する場合の子育てに関する相談業務等について、ポルトガル語及び英語の通訳を実施する。	各業務で通訳や翻訳により、外国人市民に対しても分け隔てなく必要な情報を提供することができた。
⑭ 外国人を雇用する企業の実態把握	19	外国人を雇用している企業への訪問やアンケートにより実態把握を行います。	自治デザイン課	新規	静岡産業大学の外国人留学生向けの市内企業見学会により、受入環境整備を進めている企業への訪問および外国人未雇用事業者との対話による、実情把握を行う。	市内企業3社の見学会を行い、外国人留学生に市内企業の取組を周知することができた。
			経済観光課	継続	関係機関と連携して現状及び課題の把握に努める。	ハローワークと連携し、ワークピア磐田で週2回就労に関する外国人総合相談コーナーを設置し、相談業務を実施。状況の把握に努めている。がんばる企業応援団のアンケートで市内企業の状況把握を行った。
			産業政策課	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	がんばる企業応援団事業において、随時情報提供を行った。
⑮ 外国人を雇用する企業に向けた啓発	20	商工会議所や商工会、外国人を雇用する企業と連携し、人権保障および職場環境の改善に向けた啓発と就労支援を行います。	経済観光課	継続	関係機関と連携し、情報を発信するよう努める。	ホットライン等を活用して県が実施する事業への参加を促すための情報発信を行った。
			産業政策課	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	がんばる企業応援団事業や企業訪問において、随時情報提供を行った。
			自治デザイン課	継続 新規	市内企業に対して磐田市日本語教室の周知を行い、修了者の待遇改善や就労に繋がるよう努める。西部4市1町合同企業向けセミナーにより、外国人受入環境整備への意識啓発の場とする。(商工会議所・市内外国人受入企業と連携開催)	がんばる企業応援団事業で企業訪問時にチラシを配布 磐田市公式LINEで事業所登録者に対して情報発信
	21	外国人を雇用している企業の先進的事例を市内企業に紹介します。	自治デザイン課各課	新規 継続	先進的な取組みをしている企業へ、企業向けセミナーに登壇して事例共有してもらう。日本語教室受講者が就労している企業とコネクションを作る。	4市1町の多文化共生広域連携推進会議にて外国人雇用・雇用予定企業を対象にウェビナーを開催した。
			経済観光課	継続	関係機関と連携し、情報を発信するよう努める。	ホットライン等を活用して県主催のセミナー等について、情報発信を行った。
			産業政策課	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	ホットライン等を活用して県主催のセミナー等について、情報発信を行った。

基本方針 4

みんなで築くIWATAの未来

基本施策 (7)

子どもの教育環境の整備 ～磐田の未来を担う子どもが、母語や国籍を問わず教育が受けられるよう教育環境の整備に努めるとともに、外国人家庭に向けた教育制度の理解促進に努めます～

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2024年度 取組計画	2024年度 取組結果
⑬ 外国籍の子どもに向けた支援体制の強化	22	外国籍の園児・児童生徒の増加や多国籍化、居住地域の分散化に対応した支援と連携体制を整備します。	学校教育課	継続	居住地の分散化に対応するため、外国人児童生徒相談員・外国人児童生徒支援員・JSLサポーターの配置を柔軟に行う。多国籍化に対応するため、県の外国人相談員の活用、自動翻訳機の利用、静岡県多文化共生総合相談センター「かめりあ」の活用を推進する。	外国人児童生徒相談員・外国人児童生徒支援員・JSLサポーターの配置を柔軟に行い、居住地の分散化に対応した。多国籍化に対応するため、県の外国人相談員の活用、自動翻訳機の利用をした。
			幼稚園保育園課	新規 継続	通訳の増員による支援の強化 公立園にて、日本の子どもと外国ルーツをもつ子どもの交流会を実施	常勤でない園への柔軟な通訳の派遣を行い、保護者対応や園児支援を円滑に進めた。 外国にルーツをもつ子が多い施設と公立園で交流を継続し、互いの文化に触れる機会をつくることのできた。次年度へ継続
			自治デザイン課	継続 新規	日本語教室で、こどもクラスを設置し日本語や学習支援を行う。 多文化交流センターの学習支援事業を周知する。 受入機関不足への対応を検討する。	こどもクラスを設置し、学習支援を行った。 多文化交流センター事業周知前に受入上限に達していたため、今年度広報は中止した。
			磐田国際交流協会	継続	・外国人児童生徒等学習支援事業（学校教育課）により、市内の小（中）学校において日本語や学習の支援を行う（JSLサポート）。支援する学校と行う事前打合せ、学校教育課と学校と協会とで行う連絡会、支援者の研修会などにより、関係者との連携を強化する。 ・放課後児童クラブ外国人児童生活支援事業（放課後活動課）により、市内の放課後児童クラブにおいて日本語や生活の支援を行う。 ・放課後児童クラブ外国人児童生活支援事業（放課後活動課）により、市内の放課後児童クラブにおいて支援員と家庭との面談に参加し、内容の通訳を通して施設と外国人利用者の関係の強化を行なう。 ・市内2か所の日本語教室こどもクラスにおいて、日本語や学習の支援を行う。保護者の同席があれば、年長児も受け入れる。必要に応じ、多文化交流センターなどと連携して、学習機会の提供に努める。	・外国人児童生徒等学習支援事業（学校教育課）により、市内15の小中学校において日本語や学習の支援を行った。支援する学校と行う事前打合せ、学校教育課と学校と協会とで行う連絡会、支援者の研修会などにより関係者との連携を強化し、児童生徒への支援に生かすことで、より効果的な支援につながり、児童生徒の学習意欲の向上や日本語・学習内容の習得などにつながった。 ・放課後児童クラブ外国人児童生活支援事業（放課後活動課）により、市内の放課後児童クラブにおいて日本語や生活の支援を行うことで、児童の安心、安定につながった。 ・放課後児童クラブ外国人児童生活支援事業（放課後活動課）により、市内の放課後児童クラブにおいて支援員と家庭との面談に参加し、内容の通訳を通して施設と外国人利用者のトラブル解消や円滑なコミュニケーションに寄与、関係の強化につながった。 ・市内2か所の日本語教室こどもクラスにおいて、日本語や学習の支援を行った。保護者の同席があれば、年長児も受け入れた。必要に応じ、多文化交流センターなどと連携して、学習機会の提供に努めた。 ・家庭教師を希望する相談に対して、個別に紹介するなどの対応をした。
	23	ロールモデルとなる外国人の発掘・連携および活躍できる場を提供します。	自治デザイン課各課	継続	・ジュビロ磐田選手学校訪問において、外国人籍選手が訪問先の小学生と交流する中で、日本にきた経緯、日本での生活、夢や目標を達成するために頑張っていること等を紹介する。（スポーツのまち推進課） ・市内で活躍する2世、3世の外国人市民へ、学校や多文化交流センターなどで現学生に向けた活動の場を設ける。日本語教室の補助者としての活動を促す。	ジュビロ磐田の外国人籍選手が市内の小中学校に訪問し、自身の経験を子どもたちに伝えた。
			磐田国際交流協会	継続	・多文化交流センターなどと連携しロールモデルとなる外国人の把握に努め、関係機関と共有する。また、自身の経験を子どもたちに伝えたり、日本語教室で外国人コーディネーターとして活動するなど活躍の場を提供する。	・多文化交流センターなどと連携しロールモデルとなる外国人の把握に努めた。また、日本語教室で教室コーディネーターや外国人コーディネーターとして活動するなど活躍してもらっている。
⑭ 外国人家庭に向けた教育制度の理解促進	24	日本の教育や進学制度に関する情報を分かりやすく提供します。	学校教育課	継続	静岡県多文化共生課が発行しているパンフレット「ようこそ日本の学校へ」の活用。 プレスクールの開催、進路説明会への外国人児童生徒相談員の派遣。	静岡県多文化共生課が発行しているパンフレット「ようこそ日本の学校へ」を活用したり、外国人児童生徒相談員の派遣を推し進めたりした。
			自治デザイン課	継続	学校教育課の発信する情報を共有し、外国人情報窓口のFacebook等で周知協力を行う。 こんにちは!の高校進学支援で伝えている情報を、Facebookで発信する。	学校教育課の依頼に基づき投稿をしたり、多文化交流センターの投稿をシェアしたりして情報発信に努めた。夜間中学校の会議に参加し情報や課題感を共有した。
			磐田国際交流協会	継続 新規	・学校教育課と協力して、プレスクールで、日本の教育についての情報を入学前の保護者に提供する。 ・日本語教室のこどもクラスで、または大人のクラスの対話のテーマとして取り上げるなど、必要に応じて日本の教育についての情報を分かりやすく提供する。 ・多文化親子ひろばを実施し、保護者に日本の教育についての情報を提供し、子どもの未来を考えることにつなげてもらう。	・学校教育課と協力して、プレスクールで、日本の教育についての情報を入学前の保護者に提供した。 ・多文化親子ひろばを実施し、保護者に日本の教育についての情報を提供し、子どもの未来を考えることにつなげてもらった。制度についても重要だが、資金については保護者の関心が高かった。
	25	SNSの活用や多言語チャット、学校を通じた啓発および教育に関する情報を発信します。	学校教育課	継続	学校だより等の翻訳、保護者連絡アプリ「コドモン」による学校からの連絡の翻訳版の配信を行う。 磐田市のFacebook等を活用した教育に関する情報発信についての検討。	学校だより等の翻訳、保護者連絡アプリ「コドモン」による学校からの連絡の翻訳を、相談員と連携して適宜行った。
			幼稚園保育園課	継続	通訳の増員による、英語、ポルトガル語の翻訳版の提供と迅速化を図る。	全体に関わる内容の通知について、迅速に対応できた。
			自治デザイン課	継続	学校教育課の発信する情報を共有し、外国人情報窓口のFacebook等で周知協力を行う。	学校教育課の翻訳依頼に基づき、Facebookで多言語情報発信の行った。

	26	外国人保護者への言語支援体制の整備や保護者同士がコミュニケーションを図る機会を提供します。	学校教育課	継続	自動翻訳機の整備を進める。外国人児童生徒相談員を適宜派遣する。全生徒に整備した端末におけるGoogle翻訳の活用。	自動翻訳機の整備を進めた。外国人児童生徒相談員を適宜派遣したり、全生徒に整備した端末におけるGoogle翻訳の活用をしたりした。	
			幼稚園保育園課	継続	テレビ通訳等、多言語に対応する翻訳システムの活用	テレビ通訳等、多言語に対応する翻訳システムの活用し、市内全園及び幼稚園保育園課の窓口で利用できるようにし、コミュニケーションを図ることができた。	
			自治デザイン課	継続	外国人情報窓口での、文書翻訳等による支援を行う。	教育関連課に限らず、全庁的に文書翻訳に対応した。	
			磐田国際交流協会	継続 新規	・日本語教室のこどもクラスの保護者や、こどもがいる大人の日本語教室参加者が集まり、子育てや教育についての困りごとや悩みを話し合ったり、それぞれの家庭での工夫などについて伝えあったりする機会を提供する。 ・磐田市全体の取組に可能な範囲で協力する。例えばポルトガル語やタガログ語以外の言語のスタッフが必要な場合に紹介するなど。 ・多文化親子ひろばを実施し、日本人も含めた保護者同士がコミュニケーションを図る機会を提供する。	・多文化親子ひろばを実施し、日本人も含めた保護者同士がコミュニケーションを図る機会を提供した。特に「お弁当を作ろう」の回では、料理をしながらそれぞれの国の文化などの話題にもなり、積極的な交流が見られた。	
⑱	外国籍の子どもに向けた支援体制の強化	27	多文化交流センターや外国人学校、教育機関と情報交換や連携を強化します。	自治デザイン課	継続	多文化交流センターと教育現場との情報共有の場を設ける。	令和7年度の実施に向けて、関係課に事前協議を行い、令和7年度の方向性を固めた。令和7年度から年2回の打合せを実施する。
				学校教育課	継続	多文化交流センターやチャホーザとの情報共有を引き続き行う。夜間中学校と連携する。	多文化交流センターやチャホーザとの情報共有を行い。夜間中学校との連携を図った。
				幼稚園保育園課	継続	「学び舎フレンドシップ」との連携により、外国にルーツをもつ園児と公立園園児との計画的な交流活動の機会をつくる。	計画的な交流活動により、環境が違う園で体を動かして遊んだり、多くの子どもと触れ合ったりして伸び伸びと活動することができた。
				磐田国際交流協会	継続	・いわた多文化子ども支援隊に参加協力し、外国につながる子どもに関わる支援者同士の連携を促進する。 ・ふじのくに中学校との連携を更に促進し、まなびを必要としている人が学べる環境を提供することや、学ぶ環境の整備に協力することに努める。 ・静岡県国際交流協会の「ブラジル人学校生徒キャリア形成支援事業」に協力し、ブラジル人学校生徒の進路選択についての意識啓発に努める。 磐田市全体を見据えた外国につながる子どもの根本的な支援体制構築につながるよう、引き続き自治デザイン課、学校教育課、幼稚園保育園課などに働きかけ、関係機関との情報交換や連携に努める。	・いわた多文化の子ども支援隊に参加協力し、外国につながる子どもに関わる支援者同士の連携を促進した。 ・ふじのくに中学校の教員が日本語ボランティア養成講座の公開講座を受講し、異文化理解を深めた。 ・静岡県国際交流協会の「ブラジル人学校生徒キャリア形成支援事業」には協会としての協力はできなかったため、スタッフ個人が県協会に協力してブラジル人学校生徒の進路選択についての意識啓発に努めた。 ・磐田市全体を見据えた外国につながる子どもの根本的な支援体制構築につながるよう、自治デザイン課、学校教育課などに働きかけ、関係機関との情報交換や連携に努めた。磐田市多文化共生社会推進協議会で教育をテーマに取り上げた際、教育現場から感じる現状などについて自治デザイン課と情報共有し、会議に生かされた。

基本施策 (8) 高齢化を見据えた施策の検討と制度周知 ～近い将来に直面する外国人市民の高齢化問題を見据え、想定される課題の共有と必要な施策について検討するため、庁内関係課および近隣自治体と連携を図ります～
～外国人市民へ年金や介護保険制度などの情報発信と周知を行います～

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2024年度 取組計画	2024年度 取組結果
⑲ 高齢化に伴う課題共有と施策を検討する機会の創出	28	庁内関係課や近隣自治体と会議体を設置し、課題の共有および必要な施策について検討し、実施します。	自治デザイン課 各課 近隣自治体	継続 拡充	4市1町広域連携促進会議で、定期的な情報交換や課題検討、知識習得を行う。 3課長会議(福祉政策課長・市社協地域福祉課長)で、高齢化を議題に上げて対応を検討するとともに、各課内への課題周知を図る。	4市1町会議で、企業向けセミナーを実施した。 3課長会議で課題の共有を行った。
⑳ 外国人市民へ年金・福祉・医療制度の周知	29	SNSなどを活用して年金制度や介護保険制度、医療制度の情報発信・周知を行います。	国保年金課	継続	国民健康保険、国民年金制度概要についてチラシ及びパンフレットを配布。 国保被保険者証の更新や国保税のお知らせをポルトガル語チラシを市HPへ掲載。	制度概要に関するチラシ、パンフレット等を窓口等で配布した。 保険証の更新はポルトガル語版広報に、国保税のお知らせは市HPに掲載した。
			高齢者支援課	継続	介護保険制度を利用する外国人市民は少ないため、今後も保険料等の通知に同封するチラシの作成について検討する。	来庁による問合せが多く、通訳を介した説明により対応できている。そもそも通知そのものを確認されないためチラシ効果はあまり見込めないと考え作成までは至っていない。
			自治デザイン課	継続 拡充	多言語版Facebookを活用し、情報発信を行う。 医療機関へのかかり方について、動画作成し情報発信により周知する。	Facebookによる情報発信を行った。 医事課の協力のもと動画作成を行った。 作成に遅れが生じ、年度内の公開には至らなかった。

成 果 指 標

基本方針 1 多様な文化の違いを認め合える地域づくり						2025年度時点 進捗状況	
指標1	外国人市民の市民意識調査において、地域で暮らす日本人へ親しみを「とてもよく感じる」、「やや感じる」と回答した人の割合	現状値 (R2年)	73.2%	→	目標値 (R8年)	85%以上	令和7年度実施予定の市民意識調査で確認
指標2	日本人市民の市民意識調査において、地域で暮らす外国人へ親しみを「とてもよく感じる」、「やや感じる」と回答した人の割合	現状値 (R2年)	44.8%	→	目標値 (R8年)	65%以上	令和7年度実施予定の市民意識調査で確認
基本方針 2 多言語対応と日本語学習機会の充実							
指標1	「いわた日本語能力判定」により「レベル0から1」および「レベル1から2」へ昇級した累積人数	現状値 (R2年)	実績なし	→	目標値 (R8年)	200人以上	令和6年度 前期・後期合計 11人
指標2	外国人情報窓口から情報提供するSNSのフォロワー（情報到達）率	現状値 (R2年)	ポルトガル語:38.9% タガログ語:9% ベトナム語:0%（未開設）	→	目標値 (R8年)	ポルトガル語:60%以上 タガログ語:40%以上 ベトナム語:30%以上	ポルトガル語:67%（5,096人、フォロワー3,549人） タガログ語:44%（1,617人、フォロワー726人） ベトナム語:30%（906人、フォロワー272人）
基本方針 3 安心して暮らせる環境づくり							
指標1	外国人情報窓口における相談対応の件数	現状値 (R2年)	18,312件	→	目標値 (R8年)	20,000件以上	15,421件
指標2	地域防災訓練に参加する外国人市民の参加率	現状値 (R2年)	2.8%	→	目標値 (R8年)	5%以上	9月総合防災訓練0.1%（8人）※全体訓練中止 12月地域防災訓練 1.3%（132人）
基本方針 4 みんなで築く IWATAの未来							
指標1	初期支援教室で支援を受けた児童生徒の適応状況（学校における3ヶ月の出席率）	現状値 (R2年)	95.0%	→	目標値 (R8年)	97%以上	84.92%

第4次多文化共生推進プラン 取組計画（調査票）

基本方針 1		多様な文化の違いを認め合える地域づくり				
基本施策 (1)		相互理解の促進 ～日本人市民と外国人市民の相互理解の促進を図るため、講座の開催や交流イベントの企画および情報発信に努めます～				
具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2025年度 取組計画	2025年度 取組結果
① 日本人市民へ多文化共生の啓発	1	自治会や地域づくり協議会と連携した多文化共生意識の啓発および「やさしい日本語」を普及します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	「やさしい日本語ガイドブック」を活用して、庁内向けおよび地域向けにやさしい日本語研修を実施する。	
	2	学校、交流センターなどで国際理解や人権に関する市民向け講座などを開催し、多文化共生を啓発します。	自治デザイン課	継続	交流センターで多文化共生を取り入れた講座を開催	
			学校教育課	継続	各校で行う人権教育の中で多文化共生をテーマとして扱い、子供たちの人権意識を育てていく。	
			福祉政策課	継続	ふれあい交流センターにおいて英会話教室を実施し、他国の言語への触れ合いをとおして多文化への理解を深める。	
			磐田国際交流協会	新規	・日本語教室の活動の一環として、地域につながる行動体験活動を行い、日本人市民の外国人に対する理解を深めると共に、外国人とのコミュニケーションの方法を学ぶ。 ・多文化交流センターで、日本人を含む多国籍の親子の交流の場を提供し、多言語・多文化に慣れ親しむ。	
② 外国人市民へ多文化共生の啓発	3	磐田国際交流協会、多文化交流センターを通じ、外国人市民が集まる場で多文化共生を啓発します。	自治デザイン課	継続	各団体の窓口や、開催イベントで、日本語教室の案内や自治会の案内を行う。	
			磐田国際交流協会	継続 新規	・多文化交流センターや日本語教室、ICEの交流会、地域や他団体のイベントで、外国人の参加を通じて住民同士のつながりを増やし、多文化共生意識を啓発する。 ・インターナショナルフェスタへの外国人の参加を促し、準備から当日までの活動を通して多文化共生を啓発する。	
	4	外国人情報窓口やSNSなどを活用して多文化共生を啓発します。	自治デザイン課	継続	Facebookを活用した多言語による情報発信を行う。 また、動画による情報発信を活用し、より多くの外国人へ情報を届ける。	
			予防課	新規	消防SNSで掲載する内容を翻訳し、Facebookを活用して多言語による情報発信を行う。	
③ 日本人市民と外国人市民の交流促進	5	磐田国際交流協会・多文化交流センター・交流センター・市民団体等と連携して交流を促進します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	ICE、多文化交流センター等の開催イベントや磐田日本語教室に、積極的に自治会の参加を呼び掛ける。	
			磐田国際交流協会	継続 新規	・多文化交流センターを積極的に活用し、地域との連携や交流を図り、外国人日本人問わず誰もが集える居場所づくりに努め、交流の促進と多文化共生意識の醸成を目指す。 ・日本語教室で、参加する外国人も日本人も対等な立場で対話交流する活動を行う。外国人学習者はもちろん、地域の日本人住民に積極的に日本語教室への参加を促し、地域の多文化コミュニティー、居場所として機能するようにし、交流を促進する。 ・インターナショナルフェスタの開催にあたり、準備から当日までの活動を通して交流する。 ・年3回程度の交流会で、参加者が交流する。	
基本施策 (2)		協働の促進 ～外国人市民が、地域の一員として地域社会に参画することを促すとともに地域における外国人リーダーの育成に努めます～				
具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2025年度 取組計画	2025年度 取組結果
④ 外国人市民に対し地域活動への参加促進	6	外国人に対し自治会活動へ参加を促進するため情報を発信します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	外国人情報窓口の転入オリエンテーションや個別相談の際、自治会参加促進のための資料配布及び説明。 R5年度作成の自治会紹介動画を活用した、情報発信	
⑤ キーパーソンとなる外国人市民の育成・支援	7	磐田国際交流協会などの関係団体と連携し、外国人リーダーに関する情報共有および育成・支援を行います。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	防災訓練等の地域活動で、少し日本語が喋れる・活発に活動に参加している外国人市民について、記録を残し市に報告する。 外国人アンバサダーを通じた外国人コミュニティの実態把握	
			磐田国際交流協会	継続	リーダーに適すると思われる外国人を連携先と共有し、活躍の場につなげる。	

基本方針 2

多言語対応と日本語学習機会の充実

基本施策 (3) ICTなどを活用した情報提供の充実 ～生活に必要な情報を、すべての外国人市民が受け取りやすいように「やさしい日本語」やSNS、動画を活用した情報発信に努めます～

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2025年度 取組計画	2025年度 取組結果
⑥ 「やさしい日本語」の活用	8	市職員に向けた「やさしい日本語」の周知および研修を実施します。	自治デザイン課 各課	継続	「やさしい日本語ガイドブック」を活用して、職員向け研修会を開催する。 静岡県主催のやさしい日本語講座を全庁的に案内し、参加を促す。	
	9	市の各種通知や案内などに「やさしい日本語」の使用を促進します。	自治デザイン課 各課	継続	管理職向けに研修会を行い、各課・グループでの活用促進と文書確認を呼び掛ける。 参考となるやさしい日本語の活用例などを各課へ示す。	
⑦ SNSの活用と多言語化の充実	10	市ウェブサイトやSNSを活用した多言語による情報提供と、外国人向けのシティプロモーションを充実します。	自治デザイン課 各課	継続	Facebookの言語拡充を実施し、多様な言語で情報発信を行う。 磐田市多文化共生事業のPR動画を作成し、FacebookやYoutubeで広く発信する。 窓口に設置する申請書様式や配付するチラシの外国語版を作成する。(市税課)	
			広報・広聴CP課	継続	いわたホットメールの多言語配信及び自動翻訳機能がある地域情報サイト「いーわいわた」、広報プラスアプリの周知を図る。	
	11	磐田国際交流協会などの関係団体を通じて各種情報の取得方法を周知します。	自治デザイン課	継続	外国人が集まるイベント等でFacebook、ホットメールなどの情報発信媒体の周知を行う。 外国人市民向けに発行する資料に、Facebook等のURLを掲載し、フォローを促進する。	
			磐田国際交流協会	継続	・多文化交流センターや日本語教室、ICE窓口、イベントに来る外国人に対し、いわたホットメールや市のSNS、県の防災アプリ、ICE・多文化交流センターのSNS、その他多言語で得られる情報の取得方法を周知することに務める。 ・情報を得られるツールのURLなどの情報を可能な範囲で掲載する。	

基本施策 (4) 日本語教育の推進 ～定住、永住する外国人市民に対して、日常生活レベルの日本語能力を身に付けられる学習環境を提供するとともに、学習意欲のある方が希望するレベルの日本語学習機会を確保します～

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2025年度 取組計画	2025年度 取組結果
⑧ 日本語支援者の育成	12	日本語支援者の研修および日本語ボランティア養成講座の実施により人材発掘と育成を行います。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	自治会、地域づくり協議会で、地域住民に対する周知協力。 ボランティア体験コースを設け、参加しやすい環境をつくる。 日本人支援者募集用動画を活用し、電子媒体による周知を行う。	
			磐田国際交流協会	継続	・日本語指導者・ボランティア養成講座を行い、市内の日本語教室で活動する日本語支援者を発掘、養成する。 ・日本語支援者スキルアップ研修を行い、教室コーディネーター・支援者・これから活動したい人のスキルアップを目指す。 ・ボランティアを希望する地域住民に、体験会を実施し、気軽に参加できる支援者を養成するとともに定着促進に努める。	
⑨ 日本語学習意識の啓発	13	SNSの活用や自治会などの関係団体を通じて日本語学習意識を啓発します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	日本語教室の様子を定期的に、Facebook等で情報発信する。 外国人アンバサダーを通じて、地域の外国人コミュニティに対して情報発信する。	
			磐田国際交流協会	継続	・日本語教室の様子を各教室の外国人コーディネーターにFacebookで発信してもらい、学習意識を啓発する。 ・他団体の日本語講習もSNS等で発信、日本語教室で周知することで、日本語を学んでみようという意識を啓発する。 ・日本語教室では、テーマ設定や活動内容、運営などを工夫することで、学習者のモチベーションが維持できるよう、学習が継続しやすいように務める。	
⑩ 日本語教室の実施・運営	14	日本語が話せない方をはじめ、レベルに応じた日本語を習得できる教室の運営と支援を行います。	自治デザイン課	継続	日本語教室の受講者数や習熟度を把握し、適切な措置を講ずる。 磐田日本語能力判定にて、40人以上の日本語能力レベル上昇を図る。	
			磐田国際交流協会	継続 新規	・話せない人の入門クラス、少し話せる人の初級クラスを対面とオンラインで設置。 ・様々な人が学習しやすい環境を用意し運営する。 ・興味関心の持てる内容の教室活動に努め、学習者の積極的な参加を促し、それによる日本語能力アップと社会生活の改善充実を目指す。 ・多文化交流センターの日本語学習支援について、内容や方法などの改善を図る。	

基本方針 3

安心して暮らせる環境づくり

基本施策 (5) 危機管理意識の啓発 ~災害や感染症の発生に備え、外国人市民の危機管理意識の向上と地域組織や企業などと連携した支援体制の構築に努める中で、地域リーダーとなる外国人材の発掘と育成を行います~

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2025年度 取組計画	2025年度 取組結果
⑪ 災害・感染症に備えた支援体制の構築	15	災害時や感染症発生時に必要な情報を届け、適切な対応が行えるようNPO団体や外国人を雇用している企業等と連携した支援体制を構築します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	災害時に地域リーダーとなる外国人市民の把握に努める。 多文化共生推進協議会で、各団体との連携について協議し、支援体制のイメージを作る。	
			危機管理課	継続	国際交流協会や企業を通じて防災啓発を行う。 災害協定先に外国人への支援や登用を呼びかける。	
			産業政策課・企業	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	
			磐田国際交流協会	継続 新規	・ICEや多文化交流センターのSNS、各日本語教室の連絡ツールなどを使い、災害時に必要な情報を「やさしい日本語」と可能な言語で発信する。 ・いわた減災ネットワーク連絡会や災害ボランティアコーディネーター連絡会などに参画し、災害発生時等に適切な対応を行うための支援体制構築に協力する。 ・日本語教室で防災をテーマにすることで外国人の防災・減災意識を高めるために、関係機関と連携する。 ・地域づくり協議会などと協力し、防災・減災を推進する体制構築に努める。	
⑫ 防災意識の啓発	16	SNSの活用や自主防災会・企業など防災活動を行う関係団体を通じて防災意識を啓発します。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	防災訓練の開催情報などを、多言語に翻訳しFacebook等で発信する。 地域の自主防災会に、外国人市民に対する配慮を意識啓発する。	
			危機管理課	継続	防災ファイル(外国語版)を通じた防災啓発を行う。 国際交流協会を通じた防災啓発を行う。 洪水ハザードマップ(外国語版)を周知する。	
			産業政策課・企業	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	
	17	地域防災訓練へ参加を促進する中で、防災意識を啓発し、地域リーダーとなる外国人材の発掘・育成を行います。	自治デザイン課 自治会連合会 地域づくり協議会	継続	SNSの活用や、外国人アンバサダーを通じた情報発信及び意識啓発 防災訓練に参加した外国人市民から、協議会単位で防災リーダーを選出する。 防災リーダーに対して養成講座を行う。	
			危機管理課	継続	自主防災会長研修会で自主防災会長等に外国人役員登用を呼びかけ、より多くの外国人が防災訓練をはじめとした地域活動に参加できるようにする。	
			産業政策課・企業	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	

基本施策 (6)

職場環境の整備

～定住・永住者や技能実習制度を活用する外国人市民が安心して働き、労働意欲や学習意欲の向上を図ることができるように、外国人向け相談窓口の充実と企業や関係機関と連携した職場環境の整備に努めます～

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2025年度 取組計画	2025年度 取組結果
⑬ 外国人相談窓口の充実	18	外国人の生活・就労・育児などの相談対応とSNS活用や多言語対応を充実します。	自治デザイン課各課	継続 拡充	ベトナム語対応の充実を図る。 3言語のFacebookで、動画を活用した情報発信を行う。	
			福祉相談課	継続	生活保護・困窮相談等をはじめとした福祉に係る業務に適切に対応するため、ポルトガル語通訳を継続して配置する。 また、中国残留邦人等の支援業務に適切に対応するため、中国語通訳を継続して配置する。	
			こども未来課	継続	通訳を必要とする外国人市民が分け隔てなくサービスが受けられるよう、引き続き、給付金業務、母子保健業務、幼稚園・保育園入園業務等の手続きに係る支援や情報提供、特別な事情により配慮を要する場合の子育てに関する相談業務等について、ポルトガル語及び英語の通訳を実施する。	
⑭ 外国人を雇用する企業の実態把握	19	外国人を雇用している企業への訪問やアンケートにより実態把握を行います。	自治デザイン課	継続	静岡産業大学の外国人留学生向けの市内企業見学会により、受入環境整備を進めている企業への訪問および外国人未雇用事業者との対話による、実情把握を行う。	
			経済観光課	継続	関係機関と連携して現状及び課題の把握に努める。	
			産業政策課	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	
⑮ 外国人を雇用する企業に向けた啓発	20	商工会議所や商工会、外国人を雇用する企業と連携し、人権保障および職場環境の改善に向けた啓発と就労支援を行います。	経済観光課	継続	関係機関と連携し、情報を発信するよう努める。	
			産業政策課	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	
			自治デザイン課	継続	市内企業に対して磐田市日本語教室の周知を行い、修了者の待遇改善や就労に繋がるよう努める。	
	21	外国人を雇用している企業の先進的事例を市内企業に紹介します。	自治デザイン課各課	継続	先進的な取組みをしている企業の情報を収集する。 日本語教室受講者が就労している企業とコネクションを作る。	
			経済観光課	継続	関係機関と連携し、情報を発信するよう努める。	
			産業政策課	継続	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する。	

基本方針 4

みんなで築くIWATAの未来

基本施策 (7)

子どもの教育環境の整備 ~磐田の未来を担う子どもが、母語や国籍を問わず教育が受けられるよう教育環境の整備に努めるとともに、外国人家庭に向けた教育制度の理解促進に努めます~

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2025年度 取組計画	2025年度 取組結果
⑩ 外国籍の子どもに向けた支援体制の強化	22	外国籍の園児・児童生徒の増加や多国籍化、居住地域の分散化に対応した支援と連携体制を整備します。	学校教育課	継続	居住地の分散化に対応するため、外国人児童生徒相談員・外国人児童生徒支援員・JSLサポーターの配置を柔軟に行う。多国籍化に対応するため、県の外国人相談員の活用、自動翻訳機の利用、静岡県多文化共生総合相談センター「かめりあ」の活用を推進する。	
			幼児教育保育課	継続	公立園にて、日本の子どもと外国ルーツをもつ子どもの交流会を実施	
			自治デザイン課	継続	日本語教室で、こどもクラスを設置し日本語や学習支援を行う。多文化交流センターの学習支援事業を周知する。受入機関不足への対応を検討する。	
			磐田国際交流協会	継続 新規	・多文化交流センターでの小中学生学習支援の充実を図る。 ・学齢期を過ぎて来日した若者の学び直しや進路について、多文化交流センターを拠点にふじのくに中学校他関連機関と連携し、適切な進路選択につながるよう支援する。 ・外国人児童生徒等学習支援事業(学校教育課)により、市内の小(中)学校において日本語や学習の支援を行う(JSLサポート)。支援する学校と行う事前打合せ、学校教育課と学校と協会とで行う連絡会、支援者の研修会などにより、関係者との連携を強化する。 ・市内2か所の日本語教室こどもクラスにおいて、日本語や学習の支援を行う。保護者の同席があれば、年長児も受け入れる。必要に応じ、多文化交流センターなどと連携して、学習機会の提供に努める。 ・不就学の情報があつた場合、学校教育課や子ども若者家庭センターなどと連携し、就学につながるよう努める。	
	23	ロールモデルとなる外国人の発掘・連携および活躍できる場を提供します。	自治デザイン課各課	継続	市内で活躍する2世、3世の外国人市民へ、学校や多文化交流センターなどで現学生に向けた活動の場を設ける。日本語教室の補助者としての活動を促す。	
			磐田国際交流協会	継続 新規	・多文化交流センターなどを通してロールモデルとなる外国人の把握に努め、関係機関と共有する。また、自身の経験を進路セミナーなどで子どもや保護者に伝えたり、日本語教室で外国人コーディネーターとして活動するなどの活躍の場を提供する。	
⑪ 外国人家庭に向けた教育制度の理解促進	24	日本の教育や進学制度に関する情報を分かりやすく提供します。	学校教育課	継続	静岡県多文化共生課が発行しているパンフレット「ようこそ日本の学校へ」の活用。プレスクールの開催、進路説明会への外国人児童生徒相談員の派遣。	
			自治デザイン課	継続	学校教育課の発信する情報を共有し、外国人情報窓口のFacebook等で周知協力を行う。こんにちは!の高校進学支援で伝えている情報を、Facebookで発信する。	
			磐田国際交流協会	継続 新規	・学校教育課と協力して、プレスクールで、日本の教育についての情報を入学前の保護者に提供する。 ・日本語教室のこどもクラスで、または大人のクラスの対話のテーマとして取り上げるなど、必要に応じて日本の教育についての情報を分かりやすく提供する。 ・多文化交流センターに通う小中学生とその保護者や未就学児親子などに、日本の教育制度に関する情報を提供する。	
	25	SNSの活用や多言語チラシ、学校を通じた啓発および教育に関する情報を発信します。	学校教育課	継続	学校だより等の翻訳、保護者連絡アプリ「コドモン」による学校からの連絡の翻訳版の配信を行う。磐田市のFacebook等を活用した教育に関する情報発信についての検討。	
			幼児教育保育課	継続	英語、ポルトガル語の翻訳版の提供と迅速化を図る。	
			自治デザイン課	継続	学校教育課の発信する情報を共有し、外国人情報窓口のFacebook等で周知協力を行う。	
	26	外国人保護者への言語支援体制の整備や保護者同士がコミュニケーションを図る機会を提供します。	学校教育課	継続	自動翻訳機の整備を進める。外国人児童生徒相談員を適宜派遣する。全生徒に整備した端末におけるGoogle翻訳の活用。	
			幼稚園保育園課	継続	テレビ通訳等、多言語に対応する翻訳システムの活用	
			自治デザイン課	継続	外国人情報窓口での、文書翻訳等による支援を行う。	
			磐田国際交流協会	継続 新規	・日本語教室のこどもクラスの保護者や、こどもがいる大人の日本語教室参加者が集まり、子育てや教育についての困りごとや悩みを話し合ったり、それぞれの家庭での工夫などについて伝えあつたりする機会を提供する。 ・磐田市全体の取組に可能な範囲で協力する。例えばポルトガル語やタガログ語以外の言語のスタッフが必要な場合に紹介するなど。 ・多文化交流センターで、保護者が参加する催しを企画し、コミュニケーションを図る機会を提供する。	

⑱	外国籍の子どもに向けた支援体制の強化	27	多文化交流センターや外国人学校、教育機関と情報交換や連携を強化します。	自治デザイン課	継続 新規	学校教育課、こども部、多文化交流センター、磐田国際交流協会と、外国籍のこどもの関係課連携に向けた情報共有の場を設ける。
				学校教育課	継続	多文化交流センターやチャホーザとの情報共有を引き続き行う。夜間中学校と連携する。
				幼児教育保育課	継続	外国にルーツをもつ園児と公立園園児との計画的な交流活動の機会をつくる。
				磐田国際交流協会	継続 拡充	・ふじのくに中学校との連携を促進し、まなびを必要としている人が学べる環境を提供することや、学ぶ環境の整備に協力することに努めるとともに、在籍する生徒の社会参画を支援する。 ・磐田市全体を見据えた外国につながる子どもの根本的な支援体制構築につながるよう、引き続き自治デザイン課、学校教育課、幼児教育保育課などに働きかけ、関係機関との情報交換や連携に努める。

基本施策 (8) 高齢化を見据えた施策の検討と制度周知 ～近い将来に直面する外国人市民の高齢化問題を見据え、想定される課題の共有と必要な施策について検討するため、庁内関係課および近隣自治体と連携を図ります～
～外国人市民へ年金や介護保険制度などの情報発信と周知を行います～

具体的な施策	No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	種別	2025年度 取組計画	2025年度 取組結果
⑲ 高齢化に伴う課題共有と施策を検討する機会の創出	28	庁内関係課や近隣自治体と会議体を設置し、課題の共有および必要な施策について検討し、実施します。	自治デザイン課 各課 近隣自治体	継続	4市1町広域連携促進会議で、定期的な情報交換や課題検討、知識習得を行う。 3課長会議(福祉政策課長・市社協地域福祉課長)で、高齢化を議題に上げて対応を検討するとともに、各課内への課題周知を図る。	
⑳ 外国人市民へ年金・福祉・医療制度の周知	29	SNSなどを利用して年金制度や介護保険制度、医療制度の情報発信・周知を行います。	国保年金課	継続 拡充	国民健康保険、国民年金制度概要についてチラシ及びパンフレットを配布。 国保税のお知らせ(ポルトガル語チラシ)を市HPへ掲載。 簡易申告書(6か国語)をHPに掲載。	
			高齢者支援課	継続	介護保険制度を利用する外国人市民は少ないため、今後も保険料等の通知に同封するチラシの作成について検討する。	
			自治デザイン課	継続	多言語版Facebookを活用し、情報発信を行う。 作成した磐田市立病院へのかかり方の動画について、情報発信により周知する。	

成果指標

基本方針	多様な文化の違いを認め合える地域づくり						2025年度時点 進捗状況
指標1	外国人市民の市民意識調査において、地域で暮らす日本人へ親しみを「とてもよく感じる」、「やや感じる」と回答した人の割合	現状値 (R2年)	73.2%	➡	目標値 (R8年)	85%以上	令和7年度実施予定の市民意識調査で確認
指標2	日本人市民の市民意識調査において、地域で暮らす外国人へ親しみを「とてもよく感じる」、「やや感じる」と回答した人の割合	現状値 (R2年)	44.8%	➡	目標値 (R8年)	65%以上	令和7年度実施予定の市民意識調査で確認
基本方針	多言語対応と日本語学習機会の充実						
指標1	「いわた日本語能力判定」により「レベル0から1」および「レベル1から2」へ昇級した累積人数	現状値 (R2年)	実績なし	➡	目標値 (R8年)	200人以上	
指標2	外国人情報窓口から情報提供するSNSのフォロワー(情報到達)率	現状値 (R2年)	ポルトガル語:38.9% タガログ語:9% ベトナム語:0%(未開設)	➡	目標値 (R8年)	ポルトガル語:60%以上 タガログ語:40%以上 ベトナム語:30%以上	
基本方針	安心して暮らせる環境づくり						
指標1	外国人情報窓口における相談対応の件数	現状値 (R2年)	18,312件	➡	目標値 (R8年)	20,000件以上	
指標2	地域防災訓練に参加する外国人市民の参加率	現状値 (R2年)	2.8%	➡	目標値 (R8年)	5%以上	
基本方針	みんなで築く IWATAの未来						
指標1	初期支援教室で支援を受けた児童生徒の適応状況(学校における3ヶ月の出席率)	現状値 (R2年)	95.0%	➡	目標値 (R8年)	97%以上	

第5次多文化共生推進プランの策定について

1 概要

令和8年度末をもって、現在の第4次多文化共生推進プランの期間が終了することから、令和9年度～令和13年度をプラン期間とした第5次多文化共生推進プランを策定します。令和7年度から準備を始め、令和8年度に本協議会で協議を重ね、プランを策定します。

※現在の第4次プランについては、配付した冊子及び概要版をご参照ください。

2 スケジュール案

(1) 令和7年度

現状や課題感の確認、方向性の協議

(2) 令和8年度

- ・2～3か月に1回、計4～5回の協議会の実施
- ・8～9月…素案の作成 ⇒以降の協議会で協議を重ね、練り上げる。
- ・10～12月…外国人市民にヒアリングの実施
- ・1月…パブリックコメントの実施
- ・2月…最終修正
- ・3月…プラン公表

【参考】 第4次多文化共生推進プラン策定時のスケジュール

年度	協議会時期	内容
令和2年度	第1回 協議会(7月)	外国人市民に対する調査の内容に関する意見交換
	第2回 協議会(11月)	調査結果の共有
	第3回 協議会(2月)	調査分析結果の共有 第4次プランの主旨や基本理念の協議
令和3年度	第1回 協議会(6月)	策定スケジュール案、骨子案の共有 第4次プランで取り組むべき具体的な課題(意見交換)
	第2回 協議会(9月)	プラン体系図案の修正や施策別の取組内容の検討
	第3回 協議会(11月)	プラン冊子案や具体的な取組内容案の見直し協議
	第4回 協議会(12月)	プランに関する外国人市民向けヒアリング結果共有 プラン冊子(修正案)の見直し協議
	第5回 協議会(2月)	プランの最終確認、プラン冊子(最終案)の見直し協議